

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日本マイクロコーティング株式会社

【英訳名】 NIHON MICRO COATING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 淳

【本店の所在の場所】 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号

【電話番号】 042(543)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 折登 進

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号

【電話番号】 042(542)4716

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 折登 進

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	1,554,940	1,549,498	3,157,282
経常利益又は経常損失()	(千円)	48,330	18,733	17,464
四半期(当期)純損失()	(千円)	80,765	47,529	9,852
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	145,680	145,790	66,425
純資産額	(千円)	3,736,155	3,684,417	3,823,840
総資産額	(千円)	5,640,938	5,611,801	5,663,962
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	7.93	4.67	0.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.9	65.1	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	315,053	99,149	544,154
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	133,943	53,595	108,614
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,418	48,574	235,168
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	630,102	868,757	722,464

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	4.65	2.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第81期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱は和らぎましたが、夏場の電力供給制限、円高の更なる進行により、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループでは、グローバル戦略として各地域のニーズに合致した製品開発と事業展開を強化する「ローカルフィット戦略」の展開を継続し、着実に成果が挙がってきております。東日本大震災による影響は徐々に減少してきておりますが、当第2四半期においても影響は残っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は15億49百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

損益面においては、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の圧縮に努め、営業利益22百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

また、米ドルに対する円高の進行により営業外費用として為替差損33百万円が発生し、経常損失18百万円（前年同期は48百万円の経常損失）、特別損失として旧昭島工場の一部の土地・建物の売却予定に伴う有形固定資産減損損失15百万円を計上した結果、四半期純損失47百万円（前年同期は80百万円の四半期純損失）となりました。

事業別売上につきましては、次のとおりであります。

・ 研磨関連事業

() ポリッシングフィルム売上高は、9億38百万円（前年同期比5.4%減）となりました。主力の光ファイバー関連市場において、第1四半期での北米顧客側での当社製品の在庫調整による売上減少から復調しましたが、液晶パネル関連、磁気関連市場において東日本大震災の影響が続き、売上高が減少しました。

() ポリッシングリキッド売上高は、2億23百万円（前年同期比12.1%増）となりました。主要用途のハードディスク関連市場にて、洗浄剤、スラリーの売上高が引き続き増加しました。

() ポリッシングパッド売上高は、2億11百万円（前年同期比2.7%減）となりました。ハードディスク関連市場で使用するワイブテープの売上が引き続き堅調に推移しました。

・機能性薄膜塗布事業

() 機能性フィルムの自社ブランド製品売上高は、47百万円（前年同期比673.8%増）となりました。当社オリジナルのハードコートフィルムにおいて、第1四半期に採用となった海外メーカーの携帯電話用で採用が継続し、売上高が増加しました。

() 受託製造売上高は、28百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本の売上高は、10億82百万円（前年同期比2.0%増）となりました。機能性薄膜塗布事業において、自社ブランドのハードコートフィルムの売上増が第1四半期に続きありましたが、研磨関連事業では液晶パネル関連市場、磁気関連市場において東日本大震災の影響を引き続き受けました。その結果、セグメント損失は46百万円（前年同期は8百万円のセグメント損失）となりました。

(マレーシア)

マレーシアの売上高は、7億31百万円（前年同期比1.5%減）となりました。「ローカルフィット戦略」の最重要分野であるハードディスク関連市場において、洗浄剤、スラリーの売上高が増加しました。その結果、セグメント利益は50百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

(中国)

中国の売上高は、3億47百万円（前年同期比21.1%減）となりました。「ローカルフィット戦略」の最重要分野である光ファイバー関連市場において、中国国内市場売上は前期比増加しております。しかしながら、第1四半期での東日本大震災の影響と北米顧客側での当社製品の在庫調整の影響から、売上高が減少いたしました。その結果、セグメント利益は3百万円（前年同期比82.2%減）となりました。

(北米)

北米の売上高は、2億円（前年同期比18.9%減）となりました。「ローカルフィット戦略」の最重要分野である光ファイバー関連市場において、当第2四半期に入り顧客側の当社製品の在庫調整がなくなり、売上高は復調しておりますが、累計としてはその影響が残っております。その結果、セグメント利益は0百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は56億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。主な内容は、現金及び預金の増加1億45百万円、受取手形及び売掛金の減少36百万円、棚卸資産の減少24百万円、有形固定資産の減少1億34百万円等であります。

負債の部は19億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少68百万円、流動負債その他の増加82百万円、賞与引当金の増加36百万円、借入金の増加39百万円等であります。

純資産の部は36億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億39百万円減少いたしました。主な内容は、四半期純損失の計上47百万円、為替換算調整勘定の減少98百万円等であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、65.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から1億46百万円増加し、8億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は99百万円の増加（前年同期は3億15百万円の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純損失32百万円、仕入債務の減少57百万円等による減少と、減価償却費1億12百万円、賞与引当金の増加39百万円等による増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は53百万円の増加（前年同期は1億33百万円の減少）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出8百万円等による減少と、有形固定資産の売却に係る手付金収入60百万円等による増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は48百万円の増加（前年同期は68百万円の減少）となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出1億40百万円等による減少と、長期借入れによる収入1億90百万円による増加であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	10,696,320	10,696,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年第1回新株予約権

決議年月日	平成23年7月25日
新株予約権の数(個)	750 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	151 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年9月1日～平成29年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 151 資本組入額 76
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、任期満了に伴う退任その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成23年第2回新株予約権

決議年月日	平成23年7月25日
新株予約権の数(個)	750 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	151 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年9月1日～平成29年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 151 資本組入額 76
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の従業員たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		10,696,320		1,998,700		499,675

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡邊信義	東京都昭島市	1,004	9.39
渡邊和義	東京都国立市	509	4.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	460	4.30
株式会社ソウケン	東京都昭島市中神町1161-4	380	3.56
渡邊 淳	東京都国立市	323	3.03
アイエムティー株式会社	日高群印南町西ノ地1333番地	300	2.80
東京海上日動火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	264	2.47
東京センチュリー・リース 株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	264	2.47
帝人フィルム株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3-2-1	264	2.47
INTESA SANPAOLO SPA CLIENTS OMNI BUS ACCOUT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	SERVISIO TITOLI E BOLSA PIAZZA DELLA SCALA 6 201 21 MILANO ITALY (東京都千代田区丸の内2-7-1)	142	1.34
計		3,913	36.59

(注) 当社は、平成23年9月30日現在自己株式 515千株（発行済株式に対する所有株式数の割合4.82%）を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,118,600	101,186	
単元未満株式	普通株式 62,620		
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		101,186	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本マイクロコーティング 株式会社	東京都昭島市武蔵野 三丁目4番1号	515,100		515,100	4.82
計		515,100		515,100	4.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長		渡邊 信義	平成23年6月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,492	1,017,544
受取手形及び売掛金	845,597	808,646
商品及び製品	202,516	195,990
仕掛品	384,462	370,708
原材料及び貯蔵品	138,074	133,418
繰延税金資産	14,188	17,483
未収入金	30,039	19,086
その他	28,347	51,326
貸倒引当金	5,129	4,499
流動資産合計	2,510,589	2,609,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,462,921	5,445,844
機械装置及び運搬具	1,359,663	1,282,947
土地	1,053,575	1,053,575
その他	420,819	397,685
減価償却累計額	5,214,055	5,232,044
有形固定資産合計	3,082,925	2,948,008
無形固定資産		
その他	19,707	5,804
無形固定資産合計	19,707	5,804
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,931	835
その他	54,452	54,091
貸倒引当金	6,644	6,644
投資その他の資産合計	50,739	48,282
固定資産合計	3,153,372	3,002,095
資産合計	5,663,962	5,611,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	288,457	220,266
短期借入金	858,000	858,000
1年内返済予定の長期借入金	243,089	173,226
未払法人税等	28,669	27,866
賞与引当金	11,853	48,842
その他	76,921	159,462
流動負債合計	1,506,991	1,487,664
固定負債		
長期借入金	202,855	312,497
退職給付引当金	111,403	108,888
繰延税金負債	-	1,571
その他	18,870	16,761
固定負債合計	333,130	439,719
負債合計	1,840,121	1,927,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	637,304	684,833
自己株式	481,314	481,325
株主資本合計	3,833,781	3,786,241
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,275	133,537
その他の包括利益累計額合計	35,275	133,537
新株予約権	25,335	31,713
純資産合計	3,823,840	3,684,417
負債純資産合計	5,663,962	5,611,801

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,554,940	1,549,498
売上原価	902,953	965,428
売上総利益	651,986	584,069
販売費及び一般管理費	623,274	561,467
営業利益	28,712	22,602
営業外収益		
受取利息	265	242
受取配当金	324	-
受取賃貸料	8,338	10,613
その他	3,179	1,747
営業外収益合計	12,108	12,602
営業外費用		
支払利息	19,064	17,264
為替差損	66,371	33,327
その他	3,714	3,346
営業外費用合計	89,150	53,938
経常損失()	48,330	18,733
特別利益		
有形固定資産売却益	-	2,391
新株予約権戻入益	3,049	-
特別利益合計	3,049	2,391
特別損失		
固定資産除却損	849	348
減損損失	9,021	15,679
会員権売却損	5,584	-
会員権評価損	7,750	-
その他	942	-
特別損失合計	24,149	16,028
税金等調整前四半期純損失()	69,430	32,370
法人税、住民税及び事業税	15,020	15,761
法人税等調整額	3,684	602
法人税等合計	11,335	15,158
少数株主損益調整前四半期純損失()	80,765	47,529
四半期純損失()	80,765	47,529
少数株主損益調整前四半期純損失()	80,765	47,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,739	-
為替換算調整勘定	60,175	98,261
その他の包括利益合計	64,914	98,261
四半期包括利益	145,680	145,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,680	145,790
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	69,430	32,370
減価償却費	149,304	112,899
減損損失	9,021	15,679
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,504	297
賞与引当金の増減額(は減少)	20,316	39,560
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,340	2,515
受取利息及び受取配当金	589	242
支払利息	19,064	17,264
固定資産除却損	849	348
固定資産売却損益(は益)	-	2,391
売上債権の増減額(は増加)	116,924	11,925
たな卸資産の増減額(は増加)	92,090	90
仕入債務の増減額(は減少)	35,559	57,247
その他	43,022	54,940
小計	353,859	133,792
利息及び配当金の受取額	936	242
利息の支払額	18,708	17,365
法人税等の支払額	21,034	17,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,053	99,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	-
有形固定資産の取得による支出	137,272	8,647
有形固定資産の売却による収入	-	2,112
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	60,159
その他	3,928	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,943	53,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	99,246	190,000
長期借入金の返済による支出	166,407	140,068
リース債務の返済による支出	1,257	1,327
自己株式の取得による支出	-	10
配当金の支払額	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,418	48,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,801	55,026
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,890	146,293
現金及び現金同等物の期首残高	562,212	722,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	630,102	868,757

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給与・賞与	182,724千円	191,704千円
賞与引当金繰入額	11,788千円	25,030千円
退職給付費用	10,819千円	9,909千円
減価償却費	52,459千円	36,202千円
研究開発費	50,400千円	5,418千円
貸倒引当金繰入額	5,302千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	783,562千円	1,017,544千円
預入期間が3か月を超える定期預金	153,459千円	148,787千円
現金及び現金同等物	630,102千円	868,757千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	日本	マレーシア	中国	北米	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	508,256	638,194	175,820	232,669	1,554,940		1,554,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	553,077	103,629	264,277	14,620	935,604	935,604	
計	1,061,333	741,824	440,097	247,289	2,490,545	935,604	1,554,940
セグメント利益又は損失()	8,028	32,211	19,394	2,085	45,664	16,952	28,712

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去、固定資産及びたな卸資産の未実現損益の消去による調整額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	日本	マレーシア	中国	北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	565,046	658,208	149,177	177,065	1,549,498		1,549,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	517,280	72,799	198,182	23,549	811,811	811,811	
計	1,082,326	731,007	347,360	200,614	2,361,309	811,811	1,549,498
セグメント利益又は損失()	46,395	50,305	3,452	732	8,094	14,507	22,602

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去、固定資産及びたな卸資産の未実現損益の消去による調整額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明な遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において15百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	7円93銭	4円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	80,765	47,529
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	80,765	47,529
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,305	10,181,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)」を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、本会計基準等は前連結会計年度に遡及適用されますが、前第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、この変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日本マイクロコーティング株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指 定 社 員 公認会計士 南出 浩一
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 島田 剛維
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。